

「利用可能な」政権の初めての登場

政権交代後の日本と労働運動

航空連の定期総会（9月27日）で、「民主党政権下での憲法のゆくえ」と題した学習会を神戸大学の二宮厚美教授を招いて実施しました。二宮教授は、経済学をはじめ労働問題や生活問題などに積極的に取り組まれています。学習会では、政権交代をどのように見て、今後の運動などについてお話いただきました。（講演内容を出来るだけ正確に伝えるために、語尾を統一していませんのでご了承ください）。

政権交代の背景と民主党政権の性格

1) 総選挙の結果が意味すること

最近の労働運動をめぐる情勢の最大の特徴は何と言っても総選挙結果と政権交代です。今後の労働運動の方向性を考えてみたいと思います。

少なくとも過去30～40年間の政権交代といえば、おのずと1ヵ月もたてば、その政権は労働運動の側からみると打倒対象となるような政権であった。細川政権も含めて大きく変わることは無かった。ところが今回の政権交代は初めて“ある程度”使える、利用でき得る政権が生まれたということでもあります。

民主のマニフェストに掲げられた国民向けの積極的公約、例えば後期高齢者医療制度の廃止、撤廃された生活保護の母子加算は復活させる方向であり、障害者の自立支援法についても年明けの通常国会で廃止する動きとなっている。

来年の参議院選は、自民党は巻き返しの最後のチャンスとして闘うことになり、一方民主は連立ではなく単独政権を目指して選挙に臨むこととなりますが、参議院選挙を意識すれば国民向けにこうした積極的な政策はやらざるを得ない状況にあります。従って少なくとも参議院選挙までの10ヵ月は、労働者はこの政権を使って自らの要求・政策を実現させる可能性が広がっているわけです。これが今回の政権交代の特徴といえます。

2) 民主党政権の上半身と下半身の間のネジレ

こうした中で労働組合はどうすればよいか？二面の作戦が必要となります。

一つ目は、国民向けのマニフェストを掲げて前に向かって進むときには、その民主党を後ろから押し上げて前進させていく、支援する動き。

もう一つは、政策として正面から出ていないが、前原・岡田路線がいわば民主党の下半身で残っているという側面を捉える必要があります。上半身は国民向けに大幅に変わったが、下半身は基本的に岡田・前原時代の民主党で、これは小泉政権が掲げた構造改革路線と同じで



す。たとえば岡田元代表の著書では、「小泉元首相の01年の最初の演説に対し民主党は自民党以上に拍手を送った」と述べている。また前原元代表は、「当時我々は基本的に同じ方向に向かって構造改革を進めようとした」と述べている。自分たちのほうが小泉政権よりスピードを上げて構造改革が出来ると訴えてきた。

これらの発言に示されている通り、民主党の下半身部分は新自由主義路線がその大半を占めている。従って、民主党の上半身部分で政策を掲げて前に進もうとすると、下半身部分が残っているので矛盾が生じ“ねじれ”が出てくる。そのとき労働組合の側は、民主党政権の前に立って進むべき方向を示していくことが重要であります。

このように民主党を後方から押し上げると同時に、ねじれて変な方向に進まないように前方で方向を指し示すことが労働運動の課題になります。

3) 政権交代の基盤と必然性

なぜ政権が交代したかをまずつかむことが大事です。第1は、自民党には敗北するだけの理由があった。第2に民主党は躍進する要因がこの数年のうちに内部で作られていた。第3に、小選挙区制のバイアス、すなわち得票率以上の議席を取る制度にあり、この制度が民主に有利に働いたということである。民主党ができた98年から

10年間にわたって得票率をみると、実は総得票に占める自民党と民主党の得票率の合計は約70%であり変化していない。05年の小泉郵政選挙の時は民主に向かっていた票が自民に動き、今回はそれが民主党に動いた。つまり2大政党の間を票が揺れ動いただけ。これがどうなるかが次の参議院選挙の課題となるであろう。

この三つの要因の内、前二者の要因がポイントである。

自民党敗北の要因 = 支持基盤の崩壊

まず、なぜ自民党は敗北したか？これには二つの要因がある。ひとつはこの15～6年間、自民は長期低落傾向を歩んできたこと。05年の小泉郵政選挙は、自民党が勝利したのではなく、小泉人気を受けての勝利であり、長期低落傾向に歯止めがかかったものでない。長期低落傾向が今回の選挙で一掃際立ったのである。

この長期低落傾向の理由は、戦後の自民党の伝統的な支持基盤が萎縮し、薄らいできていることにある。その基盤の一つは非常に強力な企業中心社会＝企業に依存して生活する人たちである。あえて対照的でない方をすると、ヨーロッパの労働者は社会保障制度、福祉国家の仕組みと、もう一つ労働運動の力を使って自分たちの将来の生活の見通しを切り開く・・・これが日本に無い伝統的な労働運動の力であり、さまざまな社会保障や雇用・賃金の保証を築き上げてきた。

ところが日本の場合、連合系の組合を見れば明らかなように、社会保障や組合の力を使ってではなく、企業の安定した成長に依存し、雇用・賃金を確保し生計を立ててきた。この見通しが戦後の経済成長のなかでは成り立ってきましたから、企業城下町の労働者を中心に、“企業社会に依存する”構造が築き上げられ、きわめて簡単に選挙のたびに“企業ぐるみ選挙”がまかり通った。これで都市部の中間層以上の会社員は圧倒的に自民党支持にまわっていった。企業ぐるみ選挙ですから企業と一蓮托生で、運命共同体で、自分たちの労働条件を保障する。

おもに輸出を中心に伸びた電気・自動車産業は圧倒的に企業城下町。自民党は企業社会を基盤にして、広範な保守支持基盤を築いてきた。

ところがご存知の通り、小泉政権以来の構造改革はこの企業社会の構造を壊し始めた。最も典型的な例は、小泉政権以前の99年の派遣労働の原則自由化。新自由主義的な労働市場の規制緩和が全面的に展開された。

こうなると企業に依存するにも、企業のほうが“依存してもらっては困る”ようになり、従来の年功序列型賃金ではなく成果主義に変わり、企業年金も解散、企業に依存できない状態になった。昔は医療費も1割自己負担でも、実際には大企業の健保組合に所属すれば払い戻しがあって100%医療費は保障された。これが3割自己負担になり、健保組合に属していてもなんらメリットがなくなった。

このように企業べったり型の人生では見通しがつかなくなり、企業ぐるみ選挙の効果が衰え、企業社会を中心

にした保守の集票が薄れた。これが一つめの要因。

もう一つ自民には、農業や中小企業、地場産業など、都市部ではなく地方の支持基盤があったが、これらは政官財癒着＝道路や郵政族といった族議員の活動が集票の役割を演じていた。つまり地元で道路事業を誘導する見返りに票を得る、あるいは特定郵便局長の後援会は300万票もの族議員の票田であった。ところがこの自民党の利益誘導政治のしくみを小泉政権がぶち壊したのです。

報道にもあったが、医師会が都道府県単位でつくる医師政治連盟のうち、27都県は自民支持で動いたが、残る20道府県は民主支持に動いた。これは、この間の医療費削減、診療報酬の抑制が医師会の自民離れを引き起こした。このままでは医師も将来が見通せないということであり、医師会の報告では、都市部の歯科医でも年収が生活保護水準以下という状況がふえているそうです。

郵政族も今回は国民新党に流れ、農政も道路族も自民から離れてしまった。

自民党を壊すと小泉氏は言ったが、この当時の自民党は利益誘導政治をしていた。これが政官財癒着の構造である。自民党は、利益誘導の政治が先細りになり、集票ができなくなってきた。

企業社会で労働者を取り込むことがだめになり、利益誘導での集票もだめになった。こうした支持基盤の委縮が長期低落傾向を生んでおり、その延長線に今回の選挙結果が現れたのです。

自民党の2軍から脱却し、選挙に勝った民主党

民主党は“脱官僚依存”を掲げているが、この脱官僚依存＝小泉構造改革路線であり、官僚依存の古いタイプの自民党政治を破壊するということです。但し、国民がこの脱官僚を支持して民主党が勝利したわけではないと私は考えます。脱官僚依存というスローガンに惑わされて、昔の自民党に向かっていた保守票が、だまされて民主党に向かったわけではない。

脱官僚依存の名前で自民党の支配基盤を壊してきた小泉構造改革が格差・貧困問題を引き起こし、かつ現在では経済危機の中で大量の失業者を発生させる。これは官僚が作ったものではなく、小泉政権が作りだした貧困問題・失業問題です。

国民は、格差・貧困問題を引き起こした構造改革に「NO」を示したのであって、官僚依存が格差問題を引き起こしたわけではないからです。構造改革離れした票が「生活第一」を打ち出した民主党に向かったのです。

従って鳩山政権は、脱官僚依存ではなく脱構造改革ということ掲げるべきですが、これを掲げると反自由主義・反構造改革となり、これでは共産党と同じになってしまう(笑)。また、民主党の下半身には新自由主義が残っているので、“古いタイプの自民党に対して俺たちは挑戦しているんだ”ということ掲げたほうが、まだ凌ぎやすい。民主党こういった手の込んだスローガンの使い分けを行ったわけです。



第二番目の民主党の勝因は、自民党離れ、小泉構造改革離れの大量の票が民主党の受け皿にむかって流れたということです。

そのためには、旧来の民主党は上半身部分を変身させる必要があった。この変身はいつから始まったかというところ、偽メール事件で前原代表が失脚して、06年4月に小沢氏が自ら変身するといって代表になったときからです。安部政権と対抗して参議院選挙に勝たなければならぬので、上半身を大きく変えた。

野球で言うと、チームの1軍が小泉政権ならば、前原・岡田時代の民主党は同じ構造改革を目指すチームの2軍であった。“自分たち官僚依存のしがらみの無い民主党を1軍にすれば構造改革球団はもっと強くなる”という挑戦の仕方をした。ところが当時の勢いでは小泉政権に勝てない。そこで2軍ではなく別チームを作って勝つことを考えた。1軍2軍の対抗関係から対決軸の政治、対決点を鮮明にしないといけなくなり、別チームのマニフェストに変えていった。

民主党に潜む“ねじれ”の構図

実は小沢氏は、小泉改革より先に90年代前半に構造改革を打ち出していた。ところが07年の参院選挙で、それまでと全く違うマニフェストを掲げて勝ったので、さらに総選挙に向けて子供手当や高校無償化などマニフェストを書き換えていった。

今、子供の貧困が深刻になっていて、その谷間が2歳までの乳幼児を抱える家庭と、中3～高校2年のあたりの2カ所ある。だから中学生までの子供手当だけでなく高校無償化も必要になる。子供手当も高校無償化も進歩的な制度であるが、実は不徹底なところもある。

高校無償化は、授業料制度をなくすのではなく家庭に補助金を配って授業料を支払ってもらう。幼稚園・保育園も2万6千円の子供手当で授業料・保育料を支払ってもらう。あくまで可能性の話ですが、公立高校は補助金から支払われる授業料でもって独立採算方式に切り替えられる恐れがあります。幼稚園・保育園も同様に公立・公営でなくなり、現在は民間の認可保育園も税金で運営されているが、自治体が税金でサポートする必要がなくなる。かねてからこういうことが新自由主義的構造改革の狙いです。授業料制度を廃止して無償にしてしまえばいいのですが、民主党はこれを完全に払拭できていない。

いずれの政策も進歩的であり、すぐ実行させる必要があるが、懸念されるような“ねじれ”が生じたときに進むべき方向を示す運動が必要となります。

先に述べたとおり、民主党は前の参院選から準備し今回も見事に当たって政権交代を遂げました。過去の民主党の歴史に照らして、その転換を捉えてみる。98年に民主党は菅・鳩山体制で発足したが、当時の自民党は前年に橋本内閣が退陣して小渕内閣が誕生していた。橋本内閣は、96年から日本の構造改革の走りとなる6大構造改革を行ったが、構造改革の特性ですが、経済を駄目にしてしまいます。97～98年にかけて金融パニックが起きて、小渕政権がもう一度伝統的な“公共事業ばら撒き”

“赤字国債乱発”に舵を切り、森政権も続いた。

このとき民主党が発足したので、自民党が投げ捨てた構造改革をとることで対決軸を示した。自民党が官僚依存＝利益誘導政治に戻ってしまったので、自分たちが新自由主義で構造改革を掲げたほうが得だと考えたわけです。

その後自民党には森政権のあとラディカル（急進的）な小泉政権が登場。小沢氏は、“小泉氏は自民党の中から自民党をぶっ壊すことはできない”＝構造改革は民主党でないとできないと訴え、岡田・前原時代はこの流れでやったわけです。先述の勝ち目の無い1軍2軍の争いとなり、対決軸を示すべく反構造改革の流れを作って上半身を大幅に切り替えた。

派遣法の見直し、最低賃金を800円にし、その後1000円の大台に乗せるマニフェストで労働者の支持を得る。福祉の分野は、障害者自立支援法廃止、後期高齢者医療制度廃止。

農政は零細農家を守る個別保障制度。農政に関して自民は大規模農家（本州4ha、北海道10ha以上）だけに補助金を出す政策であったが、これでは農村が壊滅してしまう。日本の農業は水田中心で、水利の管理などコミュニティーを単位として成り立っています。零細農家も地域で住み続けることが出来るような補助金政策、ヨーロッパではあたりまえのこと、それをやらないとだめ。じつは共産党が前から掲げていたのですが、小沢氏はこれを見事にパクった。これで農家の支持もとりつけました。

このように小泉構造改革とは別の路線を打ち出し、下半身に残留醜い部分を隠しながらマニフェストを変えて選挙に勝ったのです。

前原国交相に対しては、日航問題もあり関心が高いと思いますが、前原氏は経済的には極めて露骨な新自由主義者です。また、民主党の中でもラディカルな改憲派でもあります。ただ、今回の選挙で改憲を訴えたら損なので何も言わない。インド洋の給油についても前原氏はもともと賛成派です。だから小沢氏失脚後、前原氏が代表になったら民主党はやばかったと思います。民主党の下半身部分の前原・岡田氏を国交・外務と内政から外したあたりは懸命な措置でしょう。

自民党の戦略は？

民主党はCO2 25%削減など画期的な政策で次期参院選に向かっていく一方、自民党は初めて支持率が2割を割った。自民党はこれからどう対応すればいいか？

民主党が少なくとも次期参院選まで積極的な方向に向

かうと、後ろから国民も支持する。その左側の野党である共産党が、「やり方が手ぬるい」と左から批判することはかなり有効です。ところが自民党はその右側から民主党に「そんなことするな」といったら参院選は100%敗北する。かといって左側で建設的野党となるわけには行かないでしょう(笑)。だから自民党はどうやって民主との違いを出すか?困っていると思います。

自民総裁に3人が名乗りを上げたが、河野・西村氏の小泉構造改革主義者が受かったら自民は壊滅でしょう。ただ、谷垣氏がどう民主に対抗していくのかもほとんど見えてきていません。

懸念される景気の2番底

米国発のリーマンショックから始まった金融恐慌、それより前の住宅バブルの崩壊、そこから日本は世界でも異例の生産過剰に陥ってしまったが、今の財界の戦略(雇用・賃金抑制で内需拡大の方針が無い)を見る限り、長期的にほとんど打開できる見通しはない。

経済危機が長期化すれば国は税収減、法人税・所得税がおおよそ10兆円単位で減ってしまうが、そこに新しい政策、子供手当で約5兆円、高校無償化、農家個別補償にそれぞれ約1兆円、この財源をどう確保するか?民主党を揺さぶるかねないこの問題は、日本全体が抱えた問題でもある。

そこで、労働組合の側は、現在の経済危機を打開するためにも、労働者の賃上げ、雇用の安定、社会保障の充実など、一言で言うと内需の拡大をやらなければならない。民間労働者の平均年間所得は下降の一途で、この10年で約30万円下がり、失業率も6%に迫る勢いです。だから内需は盛り上がらない。これでは格差・貧困問題はますます拡大する。

米国発の危機は、格差から始まった。米国ではホームレスが400万人、医療の無保険者が4700万人。貧しい人は医療や住居を手に入れるために軍に入る・・・こうなるのは米国には日本の憲法25条「健康で文化的な最低限の生活を保障する」に加え9条が無いからです。

そして、軍に入らずに住居を手に入れる仕組みがサブプライムローン=究極の貧困ビジネスです。路上生活同然の人がサブプライムローンで家を買った。住宅価格が上昇すれば、上昇分の担保を増やしてローンを組み替える。差益は現金で手元に残るので、それで日本製の車、デジカメを買う。アメリカのバブルに依存して日本の自動車・家電は5年間最高益を更新したが、この間日本は賃金を抑制し、正社員を派遣に切り替えたので、国内需要は伸びていない。

バブル崩壊で輸出が6割減少し、国内の生産・雇用が下落していわゆる1番底をむかえ、昨年比7割規模の経済に縮小してしまいました。

麻生政権は自動車エコ減税、家電エコポイントで、在庫一掃セールをやったが、景気はせいぜい水平飛行維持程度で内需が高まったわけではないので、年末から年明けにかけて国内消費の萎縮で“2番底”が懸念される。社会保障の充実、最低賃金の引き上げ等で国内需要を高める消費購買力の底上げをしないと日本経済は悪循環に入

ってしまう。だから日航の再建でもリストラをやりまくると、全体としてはさまざまな業種にいたる需要購買力をますます萎縮させてしまいます。

需要購買力を高めるために、民主党が掲げている国民向けの財政支出、社会保障の充実、雇用の安定などに目を向けた拡充策が必要になると訴えていかねばなりません。

地方分権化のねじれ

大阪府知事が訴える分権化は、実は自治体にとってよい事ではありません。道州制構想の過程で何が起こるか?福祉・教育・医療などは全て自治体に任せられる。ある意味で民主党は矛盾を抱えている。後期高齢者医療制度を廃止すると老人はもう一度国民健康保険にもどるが、国民健康保険が財政上負担となるので、これに対して厚生省が補助金を出して各自治体の国民健康保険を支えるというプランになっている。ここまではよい。ところがこれからは福祉・医療・教育などは自治体を単位にぜんぶまかせることになると、補助金は全部廃止することになり、一括交付金を渡して、義務教育から老人介護、医療を含めて全部自治体でやれとなる。先述の高校の無償化も補助金ですから、使い道を指定された補助金は全部廃止となる。これで国の財政支出を削減していく。国が補助金をつけてでも国民の生活を守りますよといいながら、将来は分権化の名目で補助金・負担金を廃止するというのは“ねじれ”です。だから我々はそのときに分権化でなく、国の責任・政治の責任を明確化していかねばならない。

分権化ではなく、公共的な諸課題に則して、ナショナルミニマムの公共的課題については、国が第一線で責任をとるようであれば駄目です。

今はどこの自治体も国がほったらかしにしていたから財政危機で逼迫しているが、財源を確保するには、あくまで国の責任を追及して、国がきちんと責任を果たせば自治体は国から金を取ってくる事が出来る。こうやって将来の自治体のビジョンを描くように転換していかねばなりません。

すくなくとも来年の参院選まではチャンス 政権公約マニフェストの実現を

民主党が選挙公約で打ち出した様々な国民向け福祉・雇用・農政・教育といった要求課題を直ちに実現させていくには、少なくとも来年7月の参院選挙までが国民にとって有利な状況で運動を展開できるチャンスです。

それを航空労働者も有利な状況と捕らえて、運動を進めてもらいたいし、充分可能な状態にあると申し上げておきたいと思います。

以上